

2022年8月ドミニカ（共）内政、外交、経済定期報告

在ドミニカ共和国日本国大使館

1 内政

（１）３日、アビナデル大統領は、フルカール教育大臣を無任所大臣に任命し、エルナンデス・カステージョ氏を新教育大臣に任命。

（２）７日、アビナデル大統領は、グスタボ・ペドロ・コロンビア大統領と会談。二国間の外交、経済、文化関係の強化及び観光について協議。

（３）８日付「リスティン・ディアリオ」紙は、２０２１年から２０２２年上半期にかけて６２カ国の外国人に対し、７５，３８８件の居住許可及び一時滞在許可を与えており、米国人及び中国人が最も多く居住している旨報道。

（４）１６日、アビナデル大統領は国民に向けた演説を通じて、就任後２年間における政府政策の進捗状況について発表。コロナワクチンの早期確保やインフラ整備の実施、無処罰及び腐敗に対する厳しい対応を強調。

（５）２２日、アビナデル大統領は、サントス・エチャバリア暫定大統領府大臣を新たに大統領府大臣として任命。

2 外交

（１）３日、当地中国大使館は、ペローシ下院議長の台湾訪問を「一つの中国」原則及び中・米の３つの共同コミュニケの規定への深刻な違反であるとして非難する旨のプレスリリースを发出。

（２）１０日、Zhang Run 当地中国大使は、インタビュー番組に出演し、二国間の貿易が９０％増加し、うち８３％が中国からの輸入品であると発言。２０２２年１月から６月の二国間貿易額は前年同期比２０．５４％増加した旨発表。

（３）１３日付「リスティン・ディアリオ」紙は、Zhang Run 当地中国大使の寄稿文を掲載。台湾が中国の領土とし公認され、米国が「一つの中国」原則を承認した歴史を紹介。

3 経済

（１）１日、当地中銀は、金利を５０ポイント引き上げ、年率を７．７５％とする旨発表。

（２）２日付「リスティン・ディアリオ」紙は、コロナ以降、１平方メートルの建設コストが３８％以上上昇しているとし、金融政策金利（TPM）の継続的な引き上げが建設業界に影響を与えている旨報道。

（３）２日、中米経済統合銀行（CABEI）理事会は、当国の優先事項に戦略的に取り組むことを目的とした国別戦略２０２１-２０２６（投資額１，７５０百万米ドル）を承認。

（４）２６日、ドミニカ輸出投資センター（ProDominicana）は、ドミニカ送電会社（ETED）と共同で国内外の投資の競争力を促進・発展させるため、投資シングルウィンドウシステム（VUIRD）のデジタル導入に取り組むとしたプレスリリースを発表。